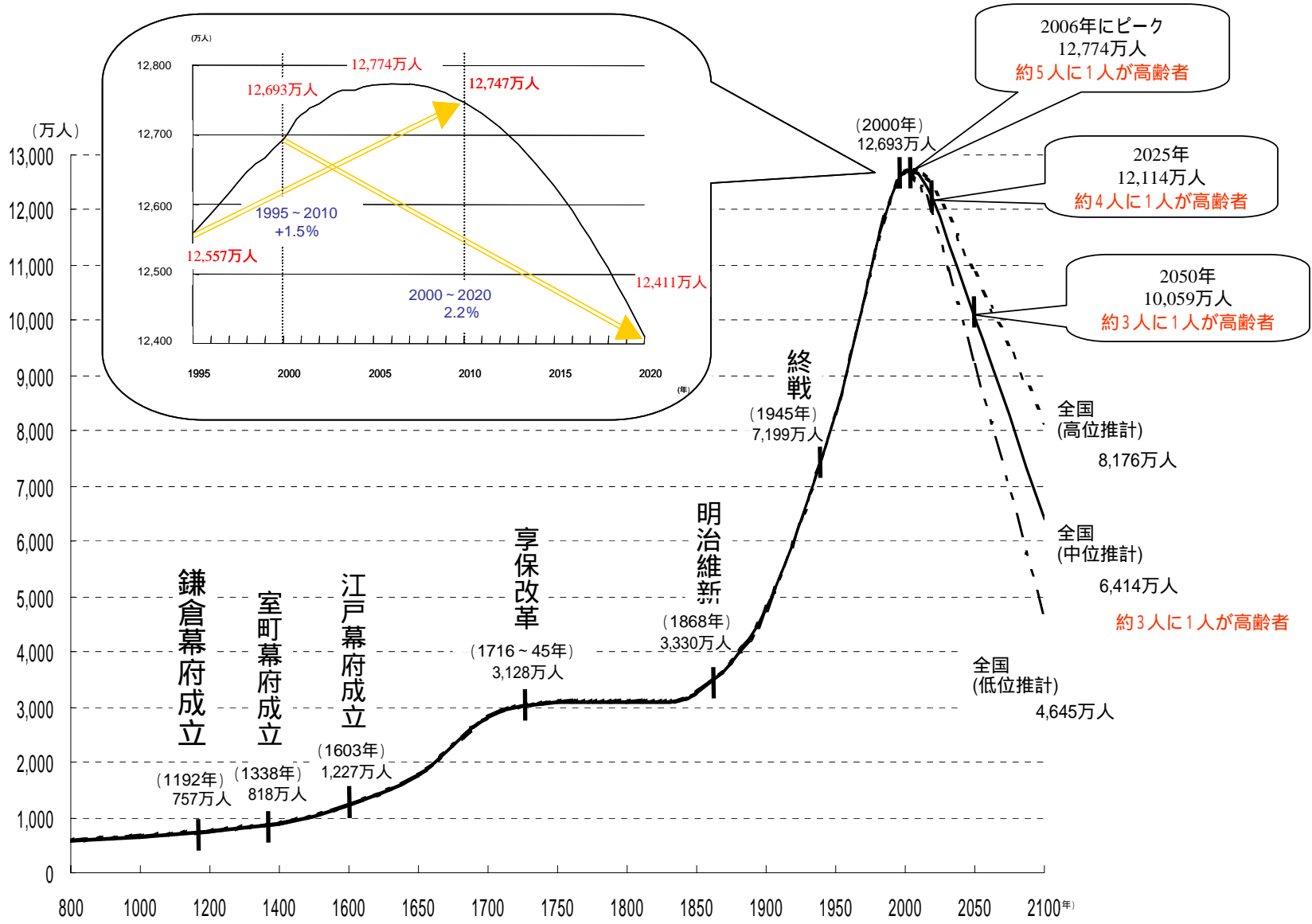


国土を巡る現状と将来見通し

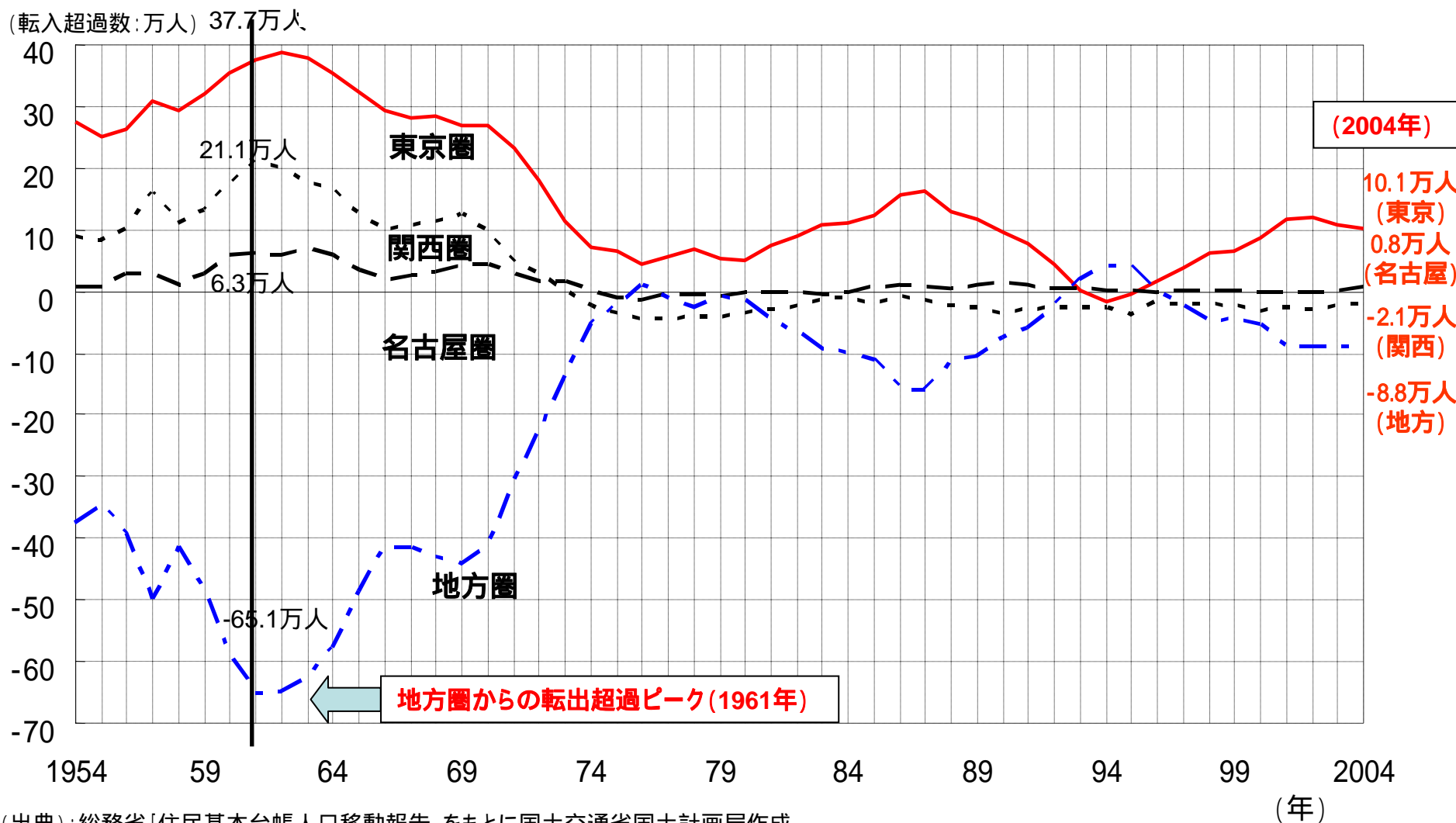
1. 人口、経済等	P 2	~	P 12
2. 産業	P 13	~	P 15
3. 国土基盤	P 16	~	P 17
4. 物流	P 18	~	P 21
5. 防災	P 22	~	P 23
6. 観光	P 24		
7. 21世紀ビジョン	P 25	~	P 30

定住人口の長期的推移



(出典)：総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典): 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

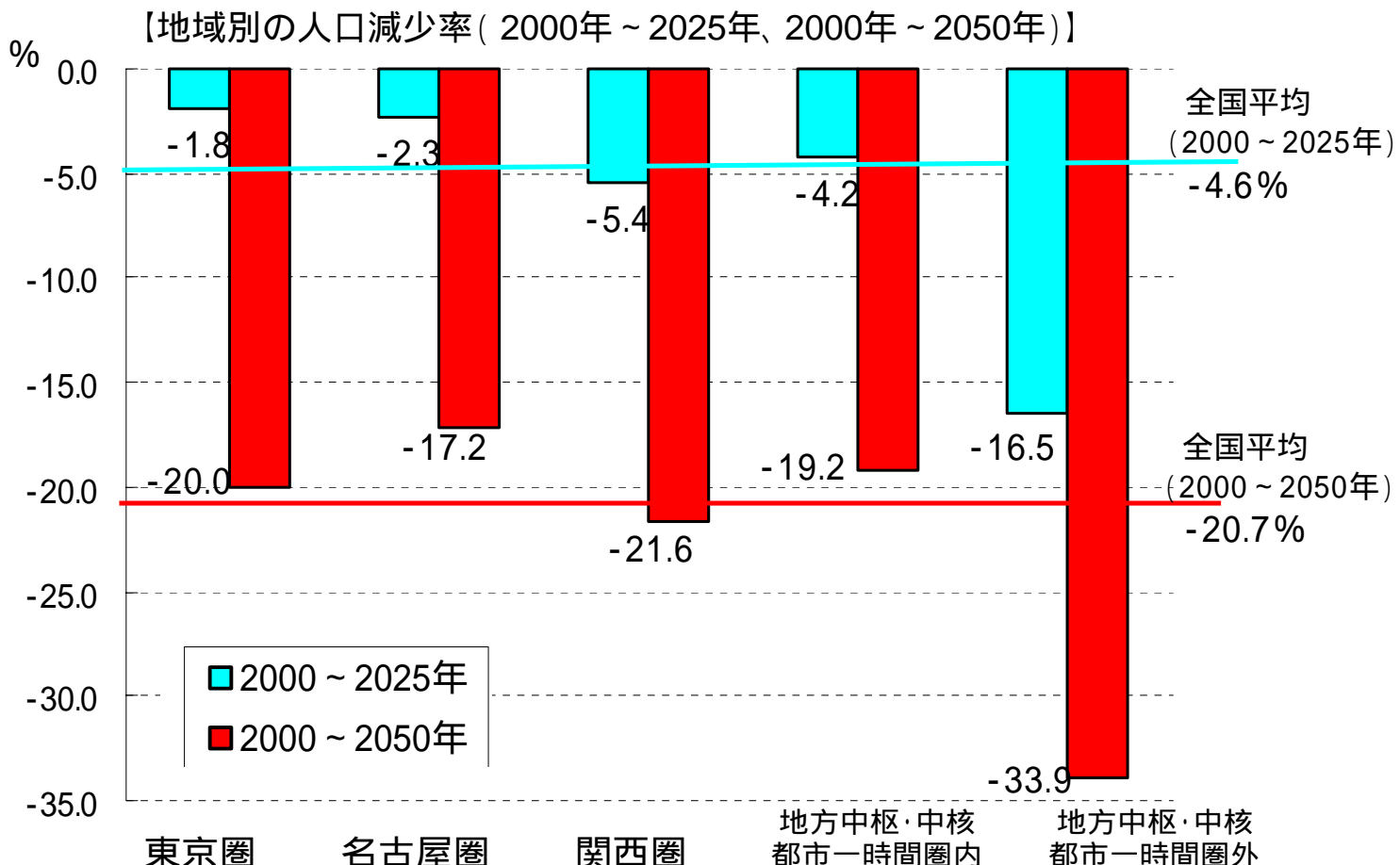
(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

圏域別の人口増減率

地方圏の中核・中核都市から一時間圏外の市町村において、2050年には2000年比で3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。



(出典)：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成
 (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
 2. 2025年、2050年の人口は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

人口、経済活動等における三大都市圏の占める割合

(単位：%)

産業関連諸機能の地域分布をみると、外国法人や情報関連サービス等の高次機能が東京圏に集中している。

項目	三大都市圏	東京圏	関西圏	名古屋圏	地方圏
人口(2004年)	50.0	26.8	14.5	8.7	50.0
国内銀行貸付残高(2004年末残)	70.2	48.9	15.4	5.8	29.8
外国法人数(2004年)	93.4	85.4	5.7	2.3	6.6
情報サービス、広告業従業者数(2004年)	77.7	59.3	12.9	5.4	22.3
対事業所サービス従業者数(2004年)	58.1	35.5	14.0	8.7	41.9
資本金10億円以上の本社数(2004年)	79.2	58.0	14.9	6.3	20.8
学術・開発研究機関従業者数 (2004年)	69.1	53.3	11.5	4.3	30.9

(出典)：総務省「推計人口」、日本銀行「金融経済統計月報」、国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」をもとに
国土交通省国土計画局作成。

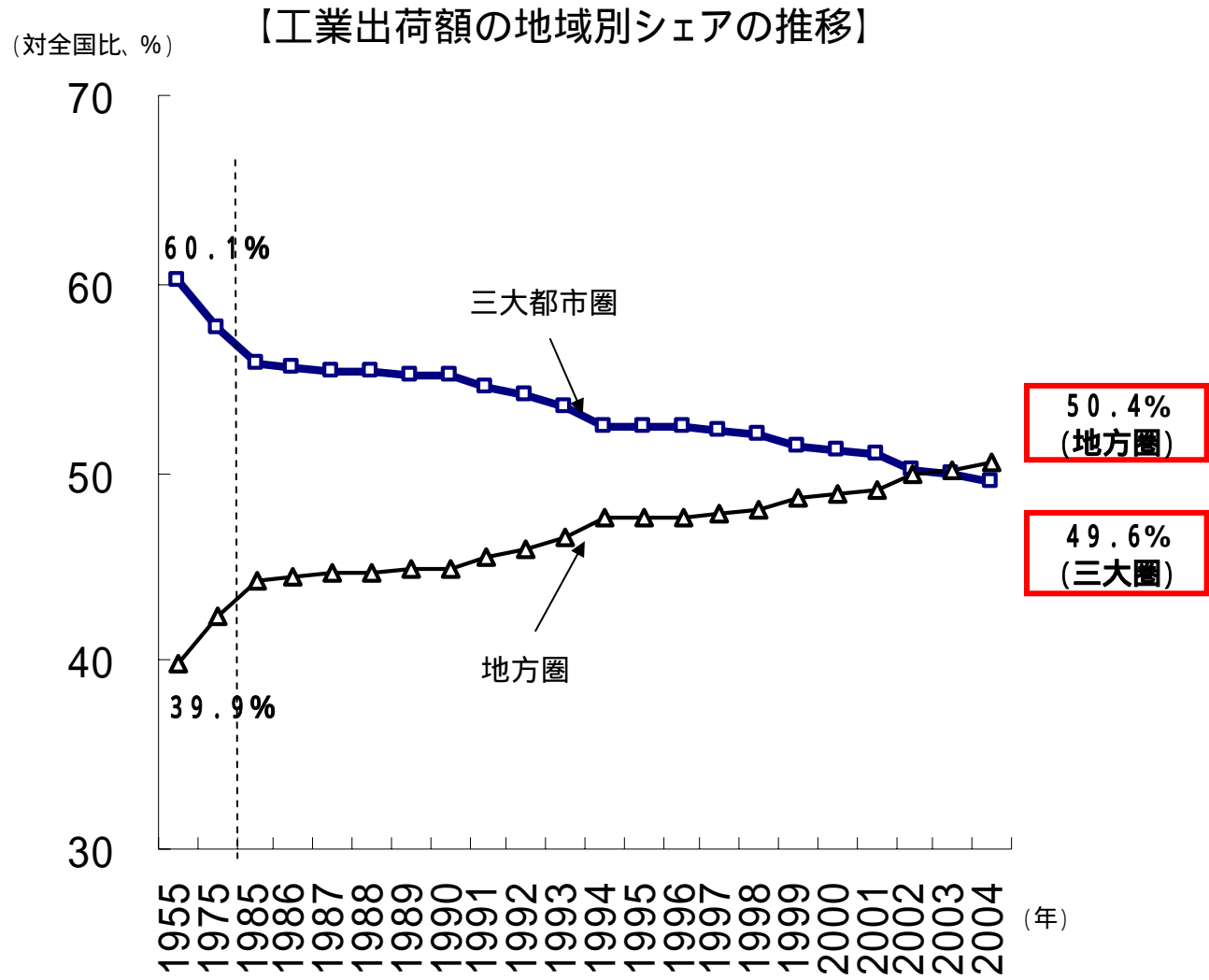
(注)三大都市圏：東京圏、関西圏、名古屋圏

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

地方圏：三大都市圏以外の地域

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

製造業立地の地方分散



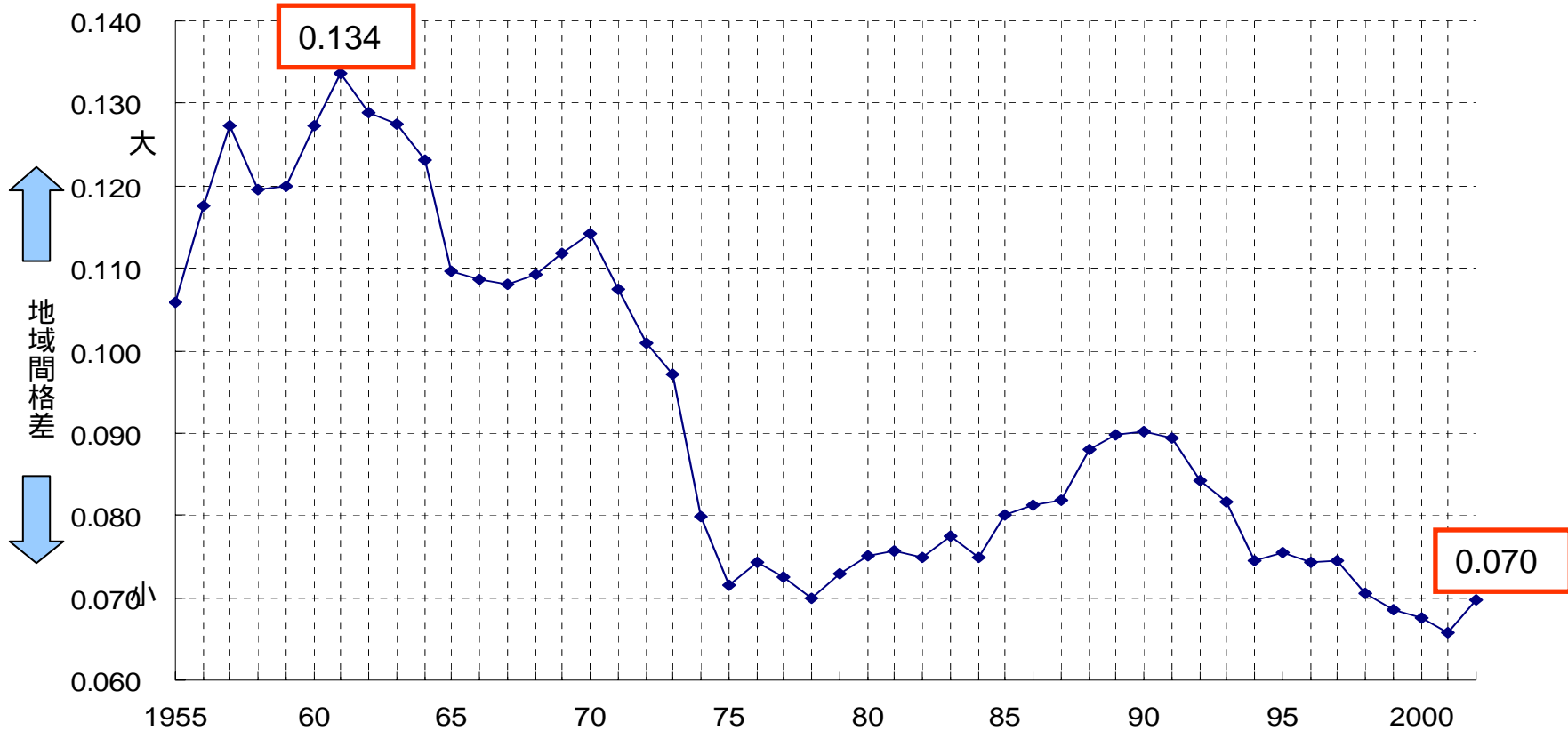
(出典)：経済産業省「工業統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成

注)三大都市圏：東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)、
名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

「所得の地域間格差」の縮小

地域間の所得格差は、1961年をピークに縮小してきている。

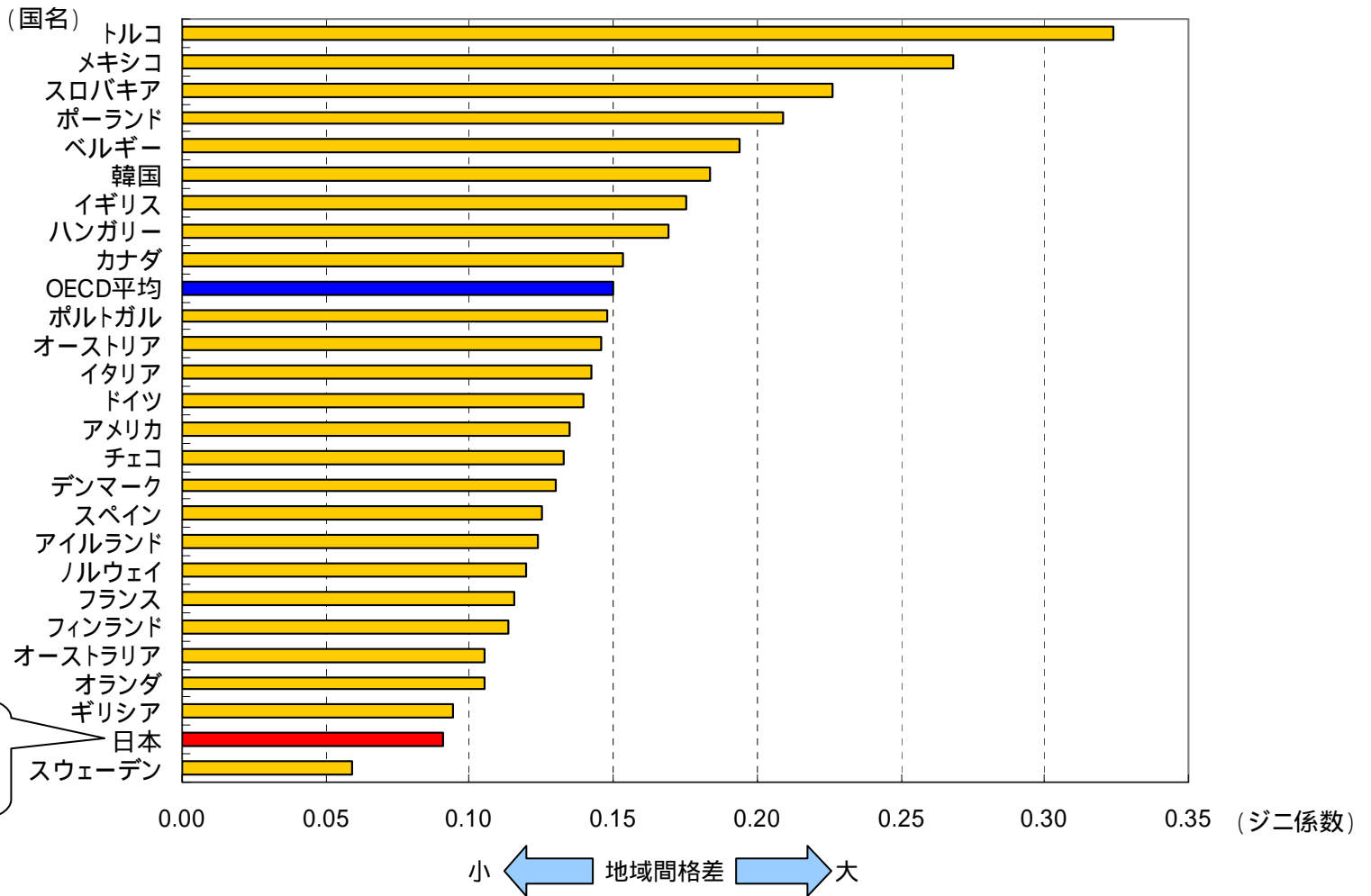
【県民所得で見た地域間所得格差の推移（一人当たり県民所得のジニ係数）】



(出典)： 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成
 注) 1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。
 2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。
 3. 県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である。

「所得の地域間格差」の国際比較

【一人あたりGDPの地域間格差の国際比較】

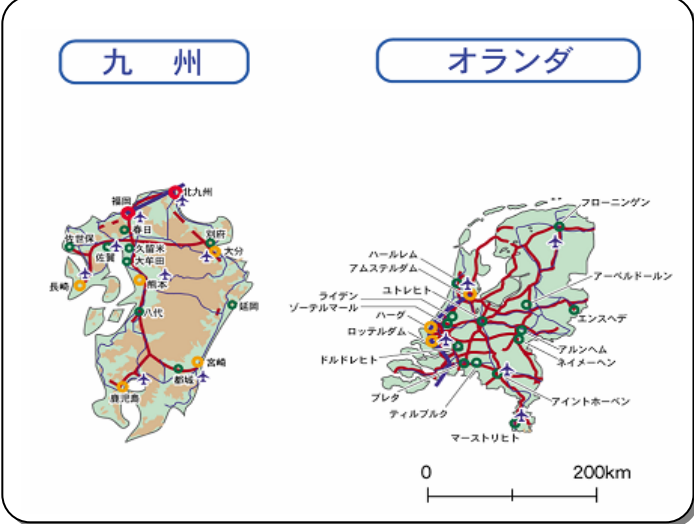
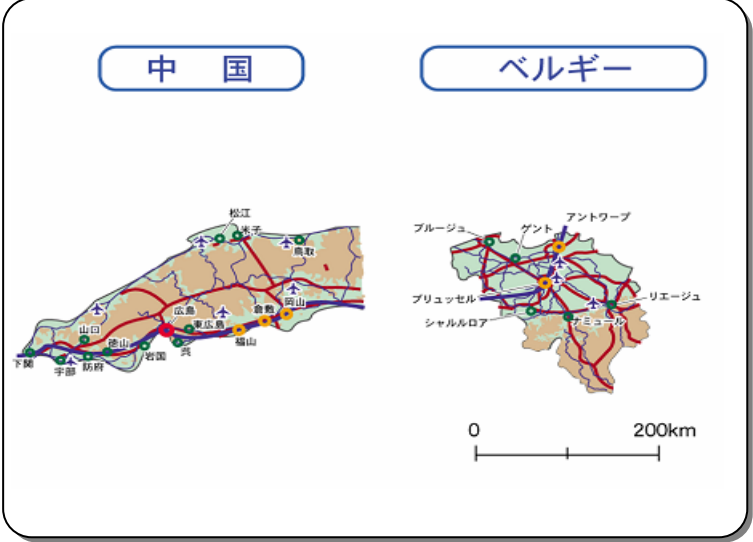
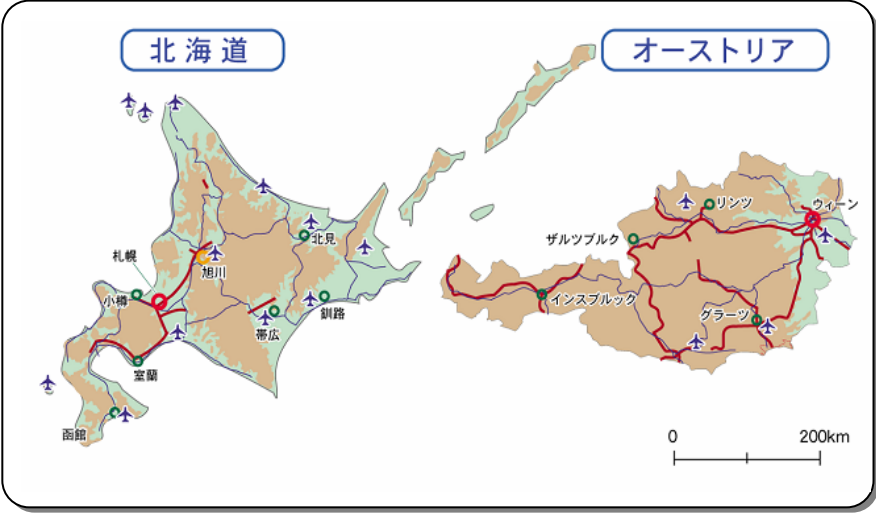


26カ国中
25位

(出典)OECDデータをもとに国土交通省国土計画局作成。

注)ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

欧州諸国との比較(人口・GDP)



- 100万人以上都市
- 30万人以上都市
- 10万人以上都市
- ✈ 空港
- 高速道路
- 鉄道
- 標高200m以上の高地

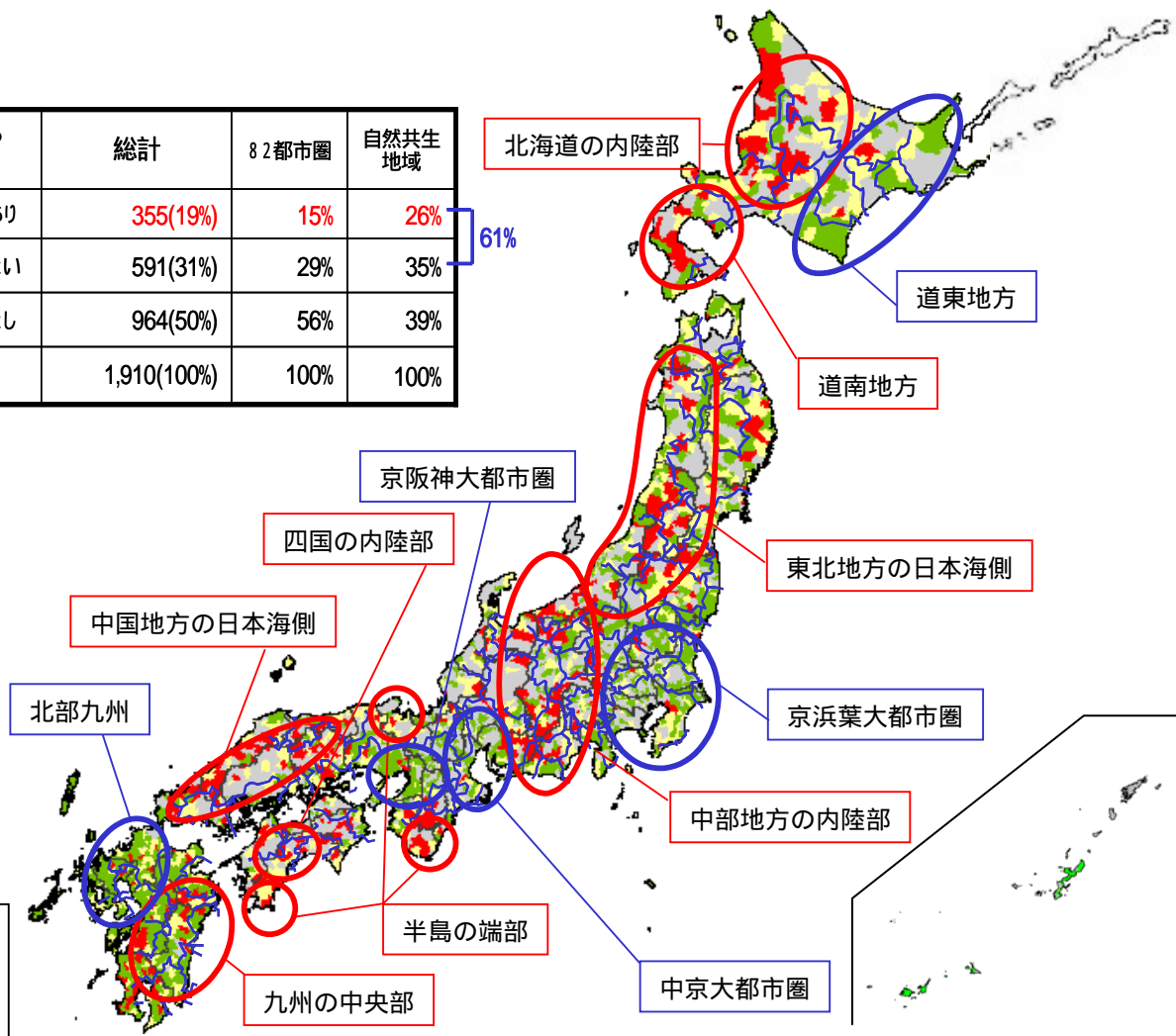
地域・国	人口(万人) 2003年	面積 (万km ²)	GDP(億米ドル) 2003年
北海道	566	8.3	1,569
東北	1,221	7.5	3,336
関東	4,197	3.6	14,401
中部	1,714	4.1	5,734
北陸	312	1.1	986
近畿	2,090	2.7	6,318
中国	771	3.2	2,261
四国	413	1.9	1,070
九州	1,344	4.0	3,455
沖縄	135	0.2	280
デンマーク	539	4.3	2,119
ベルギー	1,038	3.1	3,019
オーストリア	809	8.4	2,531
スイス	735	4.1	3,201
オランダ	1,622	4.2	5,115

(出典): 「Road Atlas Europe」、内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行HP、世界銀行「WDI」、総務省「世界の統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) わが国の地域別GDPは2002年度値である。
為替は1ドル=125.14円(2002年平均)で換算。

集落消滅の可能性

集落消滅に関する自治体の回答	総計	82都市圏	自然共生地域
消滅の可能性あり	355(19%)	15%	26%
どちらとも言えない	591(31%)	29%	35%
消滅の可能性なし	964(50%)	56%	39%
合計	1,910(100%)	100%	100%



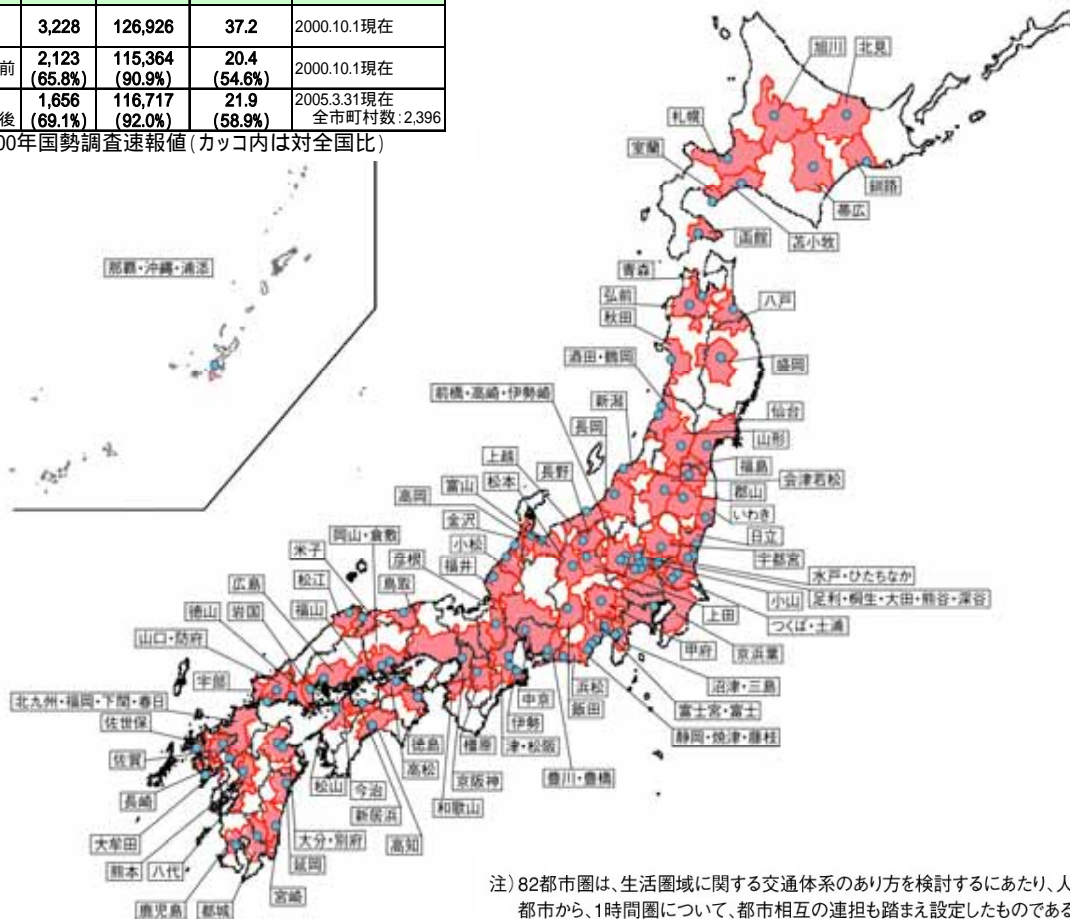
全国の市町村(2004年8月1日時点)を対象としたアンケート調査の結果では、『自然共生地域』の61%の市町村で『集落消滅の可能性はある』『どちらとも言えない』と回答しており、82都市圏の回答率の44%を上回っている。また、上記の『集落消滅の可能性がある』とした市町村に対して実施した追加アンケートでは、集落が存続していくための最低規模は10戸とする回答が約3割と最も多く、2000年時点の農業集落*(全国で約13.5万集落)のうち約5,000集落がこの最低規模(農家以外も含めた総戸数で10戸)を下回っている。1970年以降集落の再編などもあり、農業集落数は約8,000減少しているが、今後こうした集落再編や集落数減少がさらに進む可能性がある。

(出典):国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

交通1時間圏・人口30万人前後の都市圏(82都市圏)

	市町村数	人口(千人)	面積(万km ²)	
全国	3,228	126,926	37.2	2000.10.1現在
都市圏内	市町村合併前	2,123	115,364	20.4
	(参考)	1,656	116,717	21.9
	市町村合併後	(65.8%)	(90.9%)	(54.6%)
				2005.3.31現在 全市町村数:2,396

注)人口は2000年国勢調査速報値(カッコ内は対全国比)



注) 82都市圏は、生活圏域に関する交通体系のあり方を検討するにあたり、人口10万人程度以上の都市から、1時間圏について、都市相互の連担も踏まえ設定したものである。
なお、人口は国勢調査(2000年)、道路ネットワークはデジタル道路地図(2002年3月版)による。

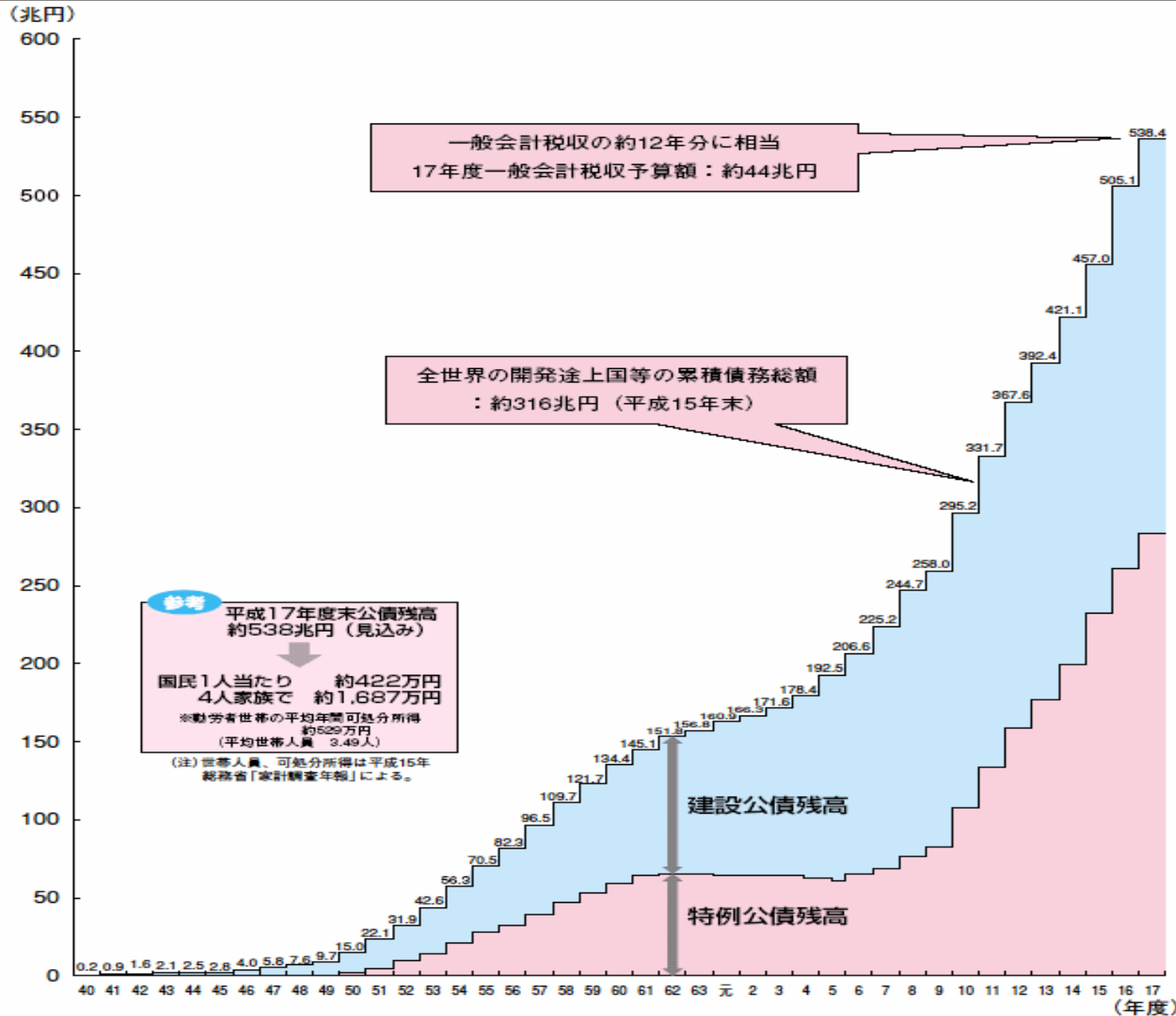
モータリゼーションの進展などにより、国民の日常生活*の行動範囲の広域化などを背景とし、生活の拠点となる人口10万人程度以上の都市から、交通1時間圏内にある複数の市町村にまたがる、人口規模が30万人前後のまとまりを目安とした圏域(以下、『生活圏域』と称する)は、全国で82となる。この圏域は国土面積の55%で、圏域内に全人口の約90%が居住している。

それぞれの圏域はほぼ同一の水共同域にあり、自然、歴史、文化など生活を取り巻く環境を概ね共有している。また、圏域内に居住する人々は概ね域内に通勤・通学先を求め、医療、買物、公共サービスなど都市的サービスも概ね圏域内で享受できている。

よって、拠点性のある都市から交通1時間圏で30万人前後のまとまりを一つの単位とした圏域が形成されつつあるといえる。

(出典):国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

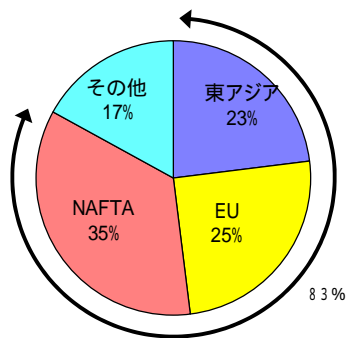
国の公債残高の推移



(出典)：財務省ホームページ資料

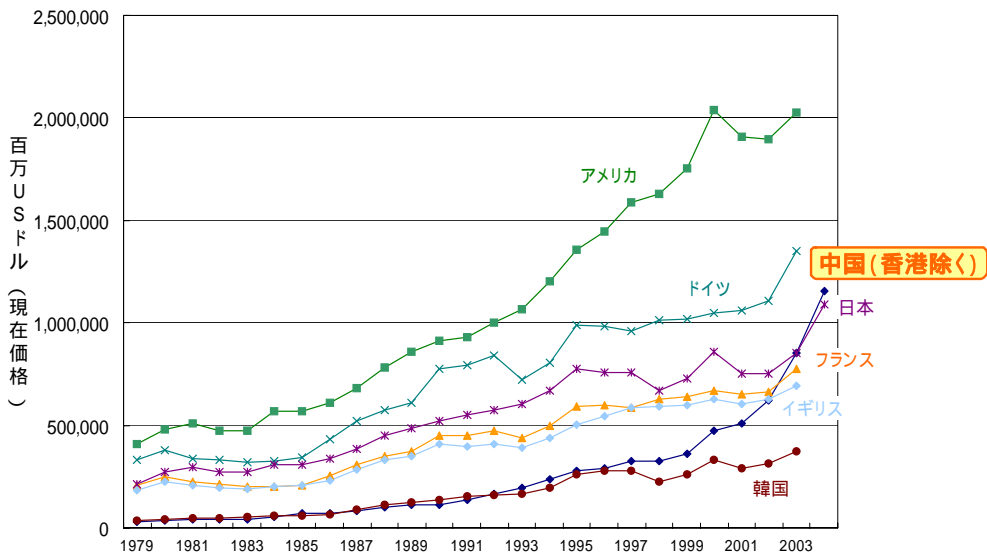
東アジアの一員としての日本

各経済圏GDPの割合 (2000年)



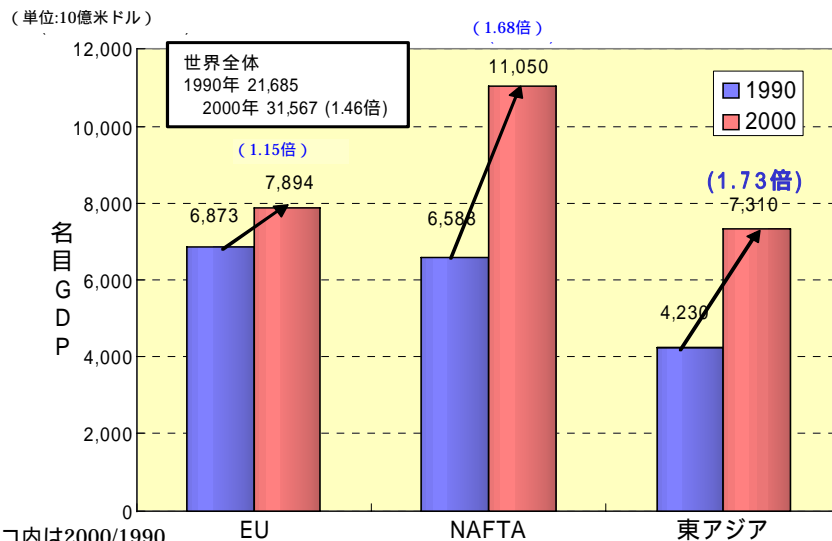
注) 東アジアは日本、中国、NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4 (インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン) の合計値
 NAFTAはアメリカ合衆国、カナダ、メキシコの合計値
 EUはEU15カ国の合計値

世界各国の貿易額の推移



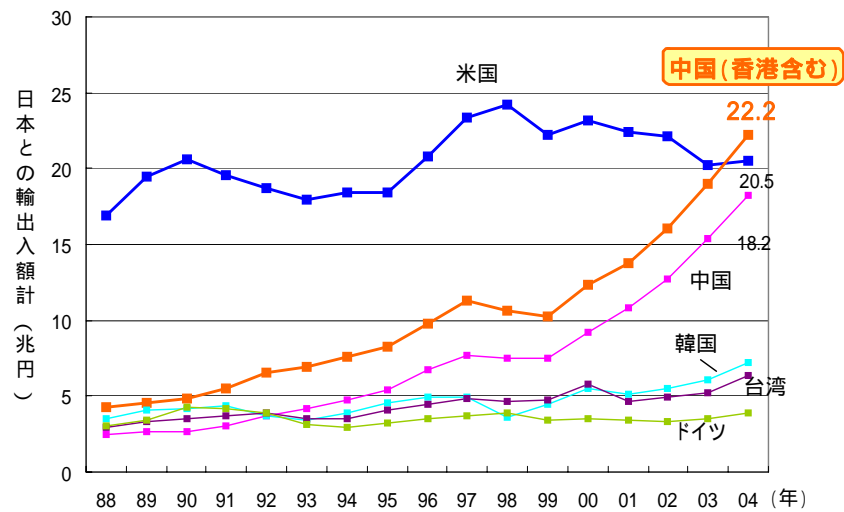
(出典) : WTO統計データベースをもとに国土交通省国土計画局作成

EU、NAFTA、東アジア地域のGDPの変化



注) カッコ内は2000/1990
 出典: WDI online (世界銀行)、台湾データは「世界の統計」をもとに作成

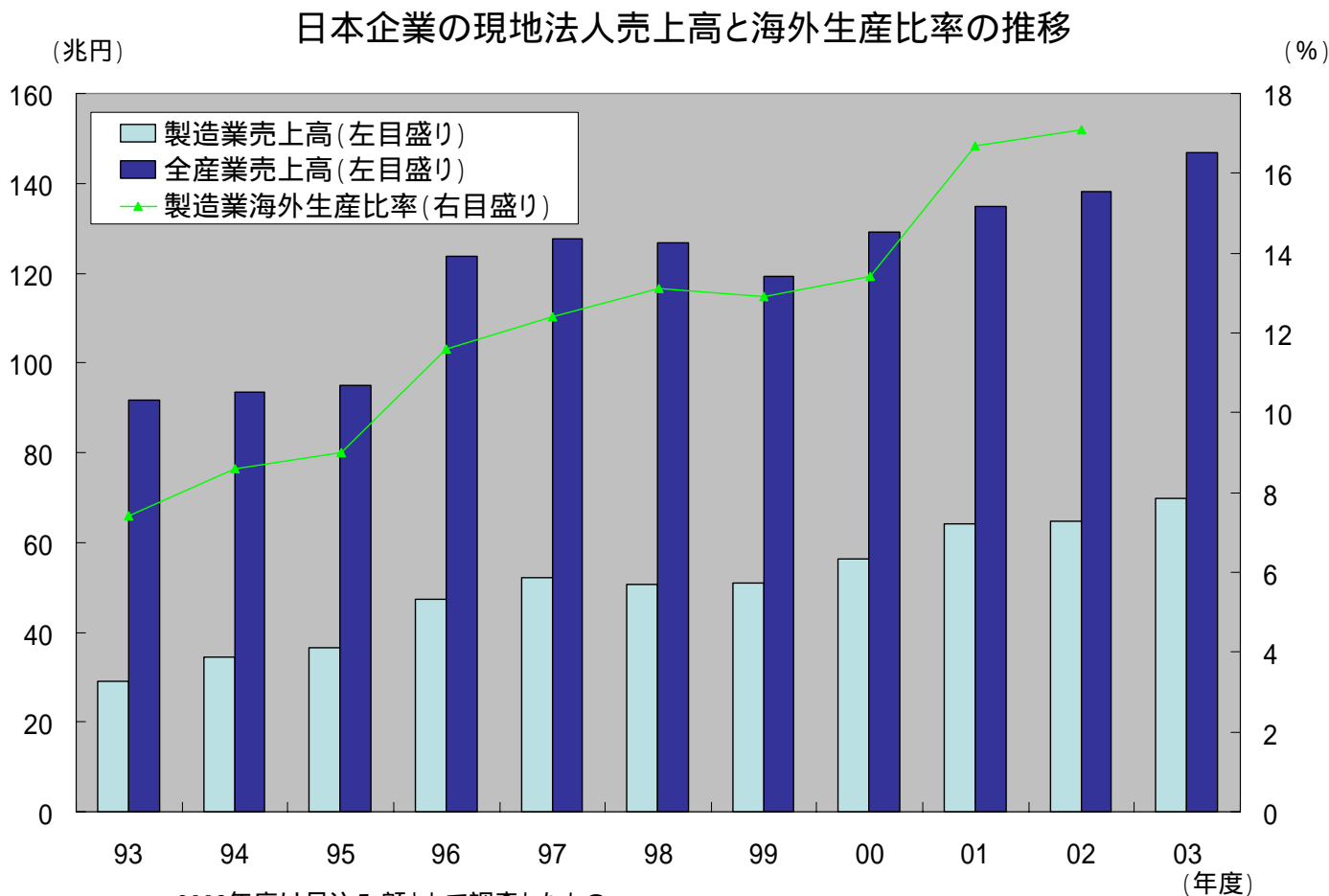
わが国の相手国別貿易額の推移



(出典) : 財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

経済のグローバル化

日本企業の現地法人売上高(全産業ベース)は、2003年度には147兆円まで拡大。海外生産比率(国内法人売上高に対する海外の現地法人売上高の比率)も、2000年度から2001年度にかけて伸びを見せており、約10年間で2倍強となっている。



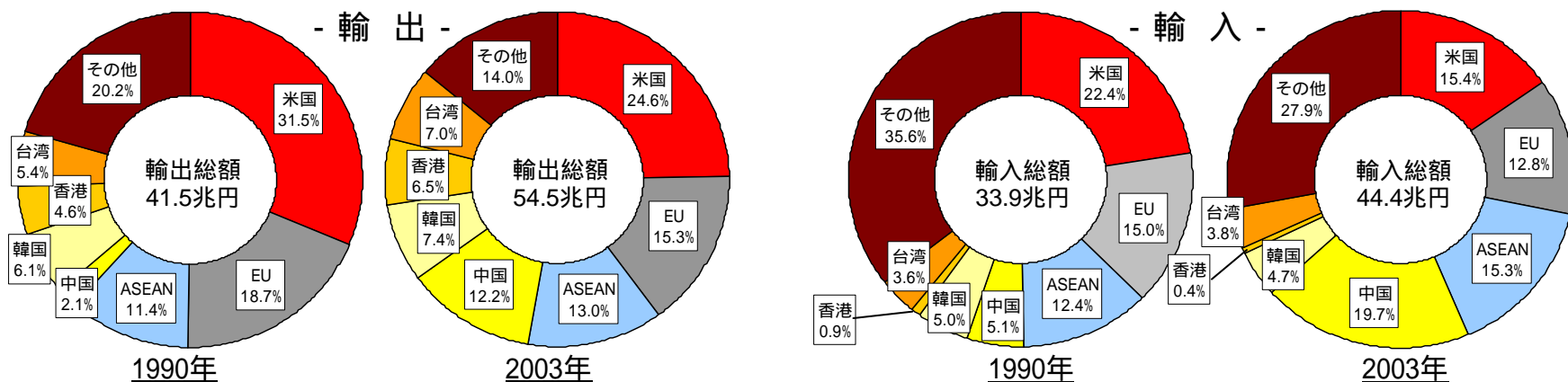
(出典): 経済産業省「海外事業活動基本調査 -平成14(2002)年度実績-」

我が国の対中貿易の変化

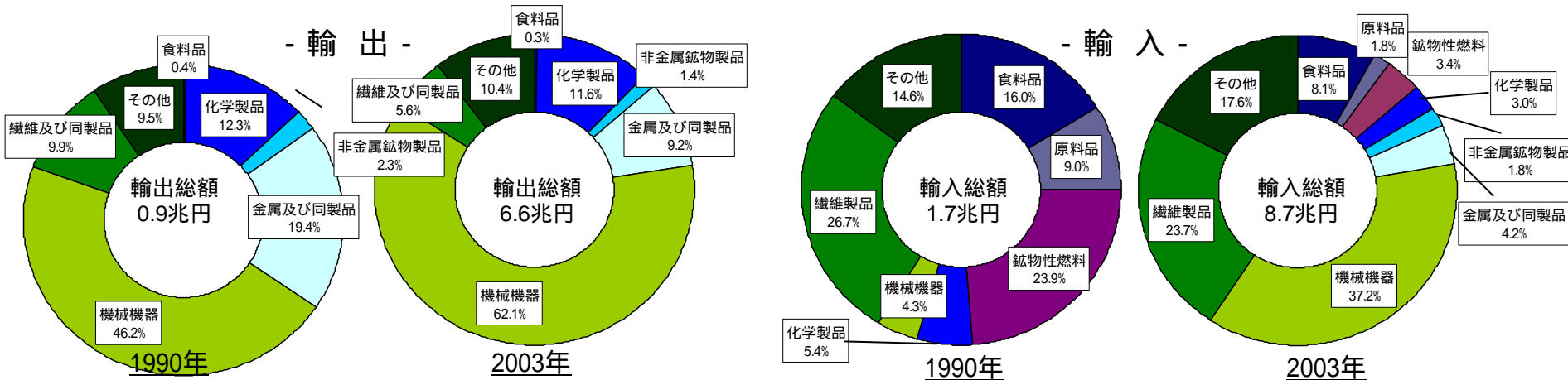
1990年から2003年にかけて、輸出入総額に占める中国の割合は、輸出において約6倍、輸入において約4倍と大きな伸びを見せている。

また、輸出総額・輸入総額ともに大きな伸びを見せており、原料品、鉱物性燃料等の輸入割合が減少し、機械機器が増加するなど、貿易構造の変化が見られる。

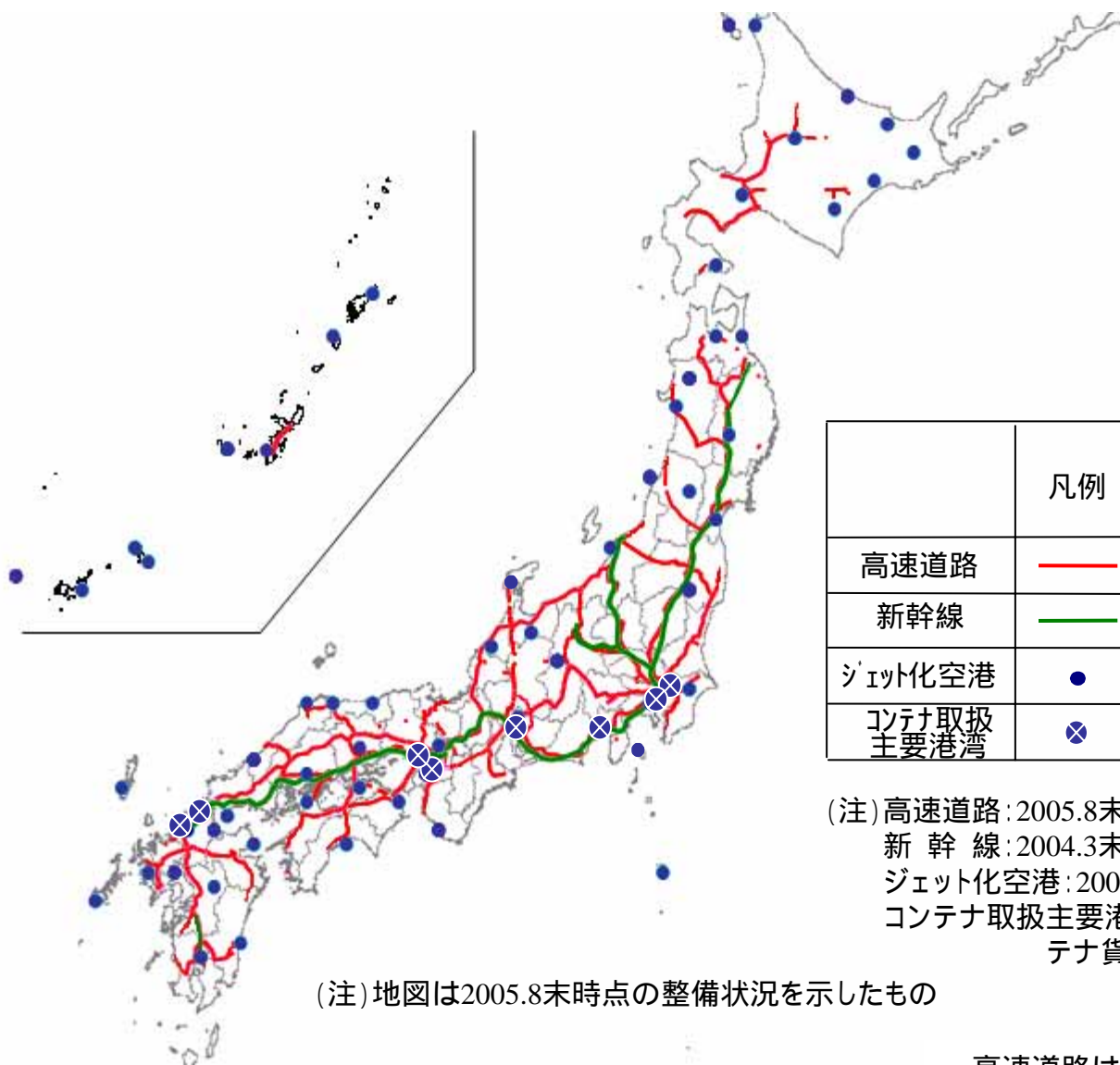
【我が国輸出及び輸入総額に占める国・地域別割合】



【我が国対中国貿易の品目別変化】



交通関係社会資本整備の状況



	凡例	総延長
高速道路	—	8,744(km) 2005.8末
新幹線	—	2,176(km) 2004.3末
ジェット化空港	●	62 箇所 2005.3末
コンテナ取扱 主要港湾	⊗	8 箇所 2003年時

(注) 高速道路: 2005.8末時点
 新幹線: 2004.3末時点
 ジェット化空港: 2005.3時点
 コンテナ取扱主要港湾: 2003年の取扱いコンテナ貨物量40万TEU以上のもの

(注) 地図は2005.8末時点の整備状況を示したものの

高速道路は、高規格幹線道路のことをいう。

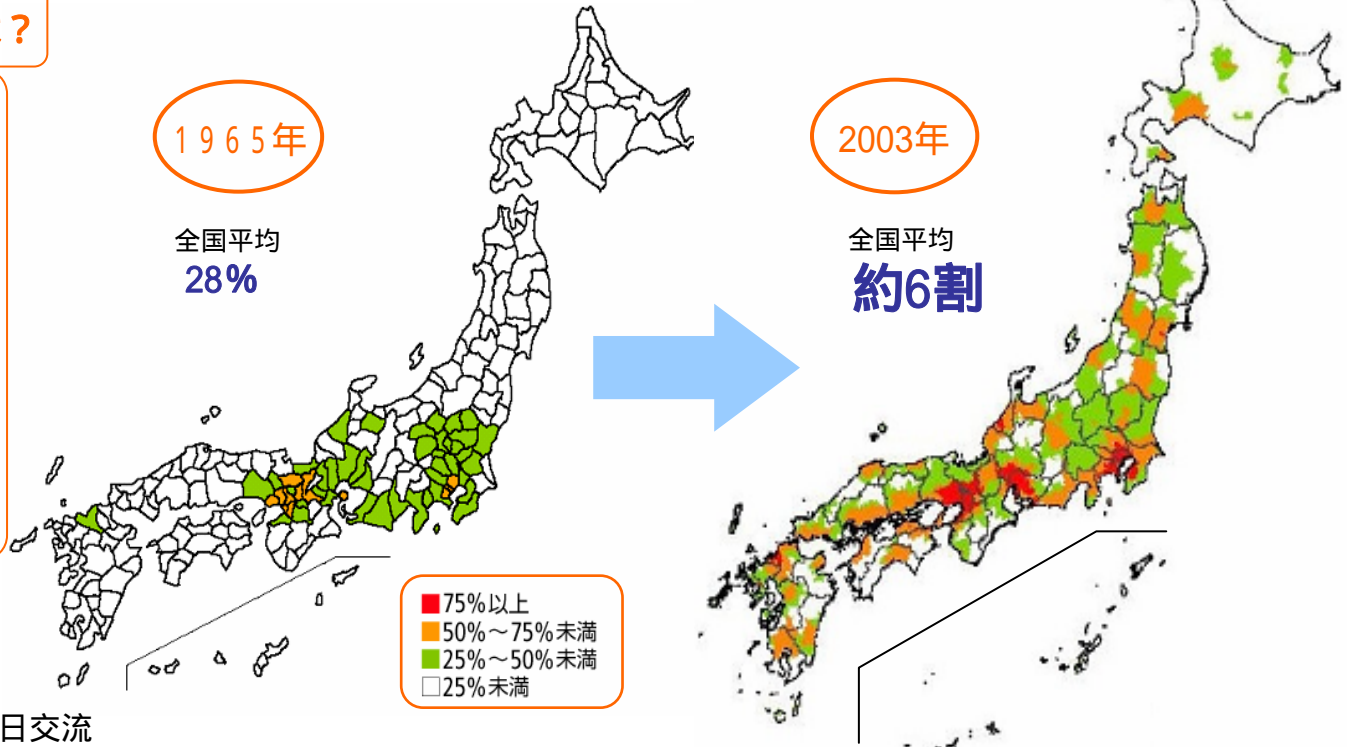
全国一日交通圏の進展状況

1日交流可能人口比率とは？

当該地域から日帰り（概ね片道3時間）で面会可能な人口が全国人口のどれくらいの割合になるかを示したもの。

例えば、1日交流可能人口比率が50%であれば、全国人口の半分に日帰りで面会可能という意味になる。

全国平均の値は、各圏域の1日交流可能人口比率を、人口により加重平均したものである。



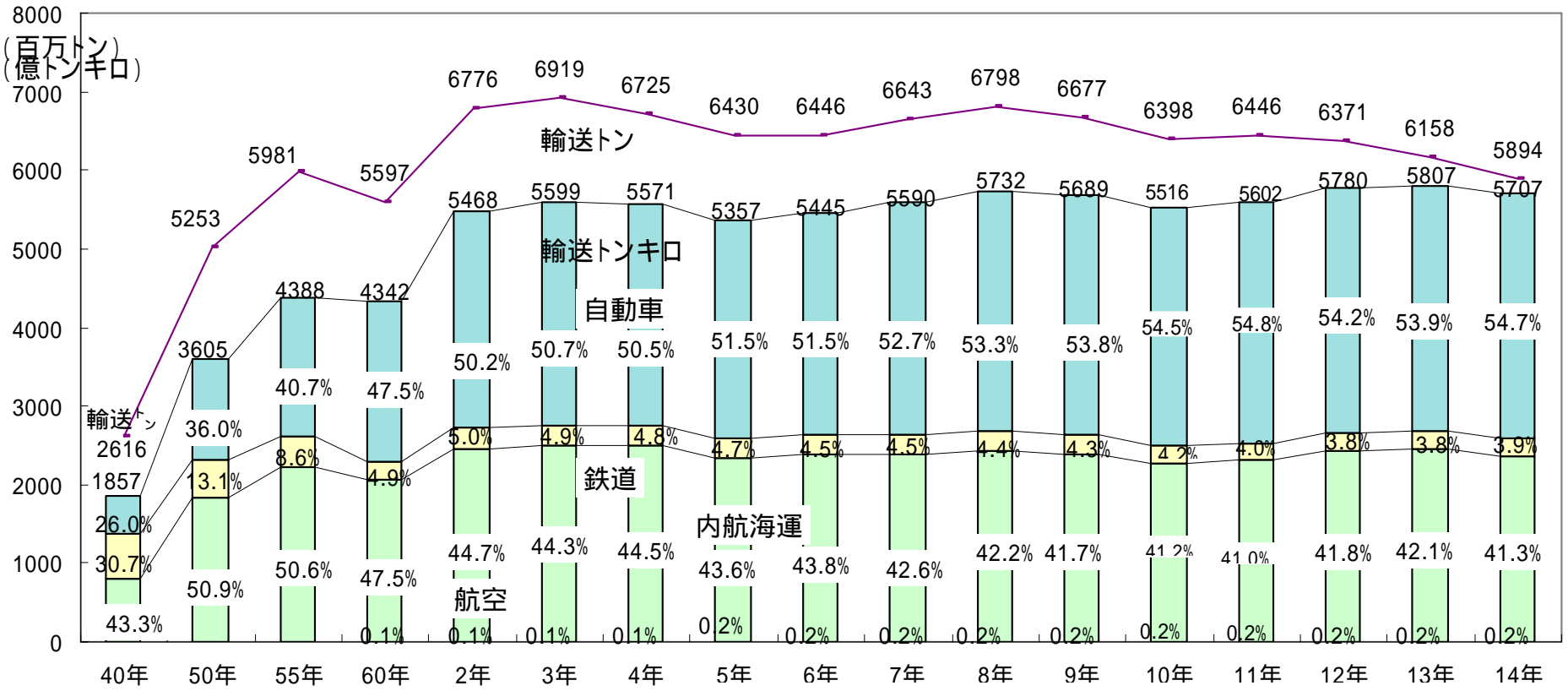
建設省が策定した地方生活圏をベースに全国を207ゾーンに分け、その中心都市から3時間で行くことができる他の都市の合計人口を全国人口で除した値。

市町村の役場から3時間以内で行くことのできる他の市町村の合計人口を全人口で除した値。

1965年はTRANET(総合交通体系データベースシステム)により作成。
2003年はNAVINET(総合交通体系分析システム)により作成。

国内貨物輸送量の推移

【国内貨物輸送量の推移(トンキロベース)】

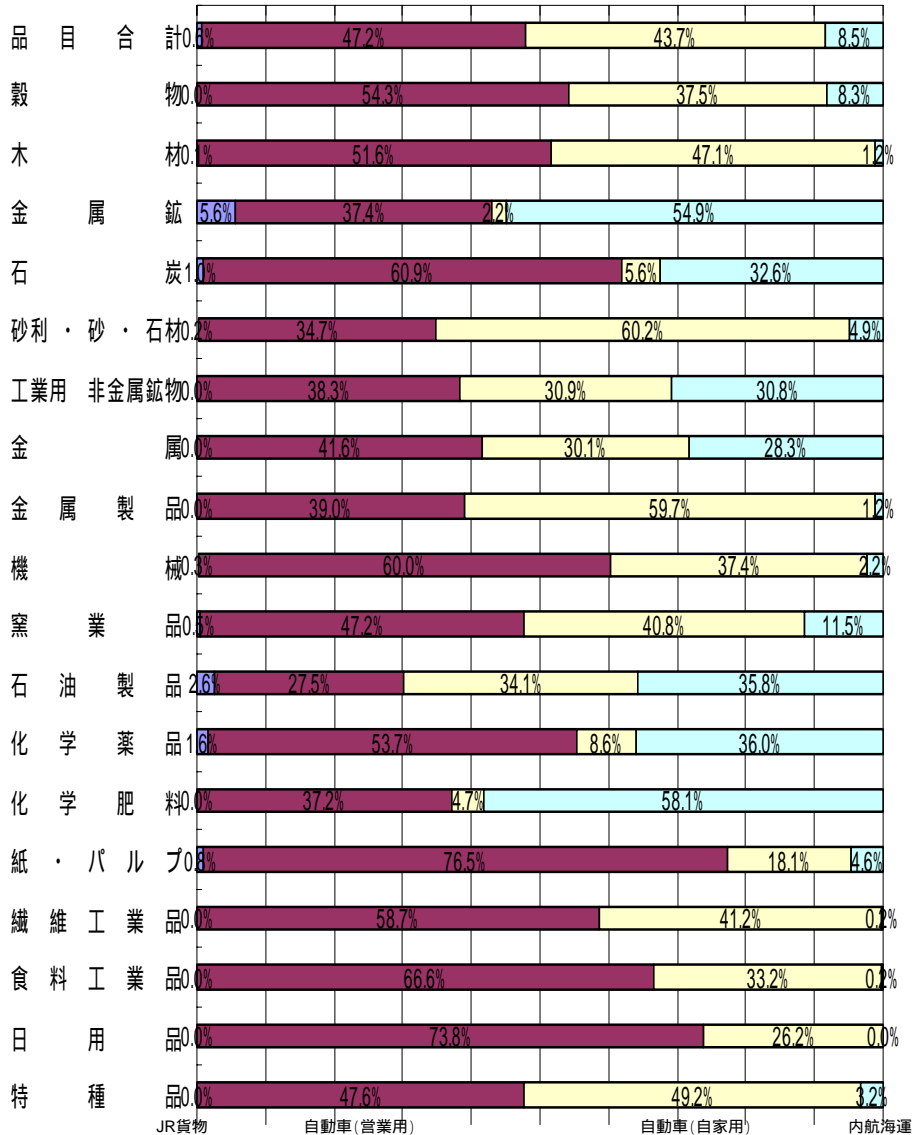


(出典): 「陸運統計要覧」(国土交通省総合政策局情報管理部)をもとに国土交通省国土計画局作成

国内貨物輸送量の推移

主要品目別輸送機関分担率 (平成13年度)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



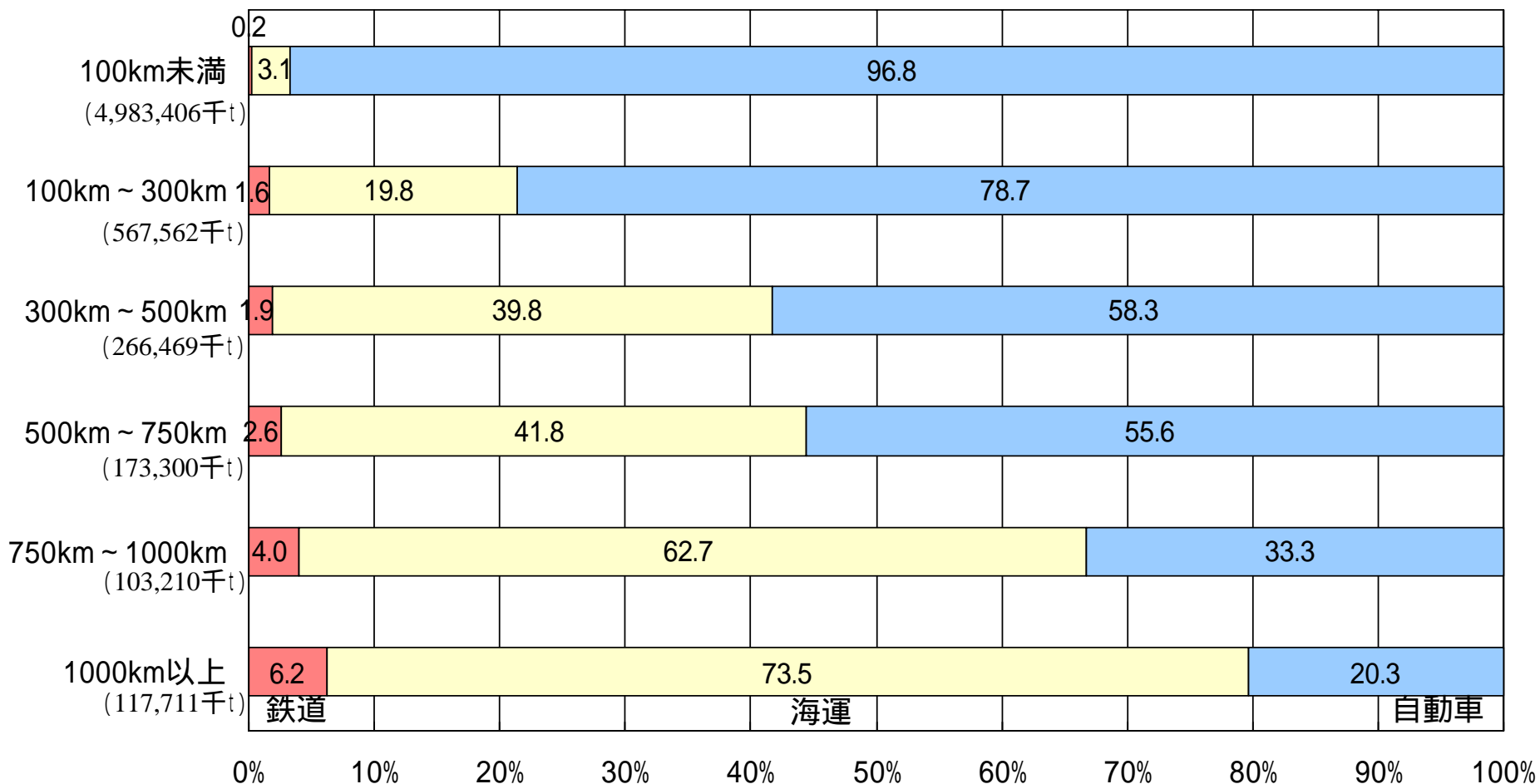
輸送機関別主要品目別輸送量 (平成13年度)

品目	合計	JR貨物	自動車		内航海運 (営業用)
			営業用	自家用	
合計	6,137,320	39,026	2,898,336	2,679,891	520,067
穀物	45,898(0.75%)	0	24,913	17,197	3,788
木材	199,641(3.25%)	164	102,993	94,019	2,465
金属鉱	3,577(0.06%)	199	1,337	78	1,963
石炭	27,021(0.44%)	258	16,454	1,512	8,797
砂利・砂・石材	1,318,938(21.49%)	2,659	457,649	794,291	64,339
工業用非金属鉱物	342,299(5.58%)	0	131,192	105,671	105,436
(石灰石)	(-)			(-)	49,060
(原油)	(-)			(-)	29,188
金属属	173,623(2.83%)	53	72,235	52,247	49,088
(鉄鋼)	144,968(2.36%)		58,515	38,206	48,247
金属製品	133,216(2.17%)	0	51,996	79,576	1,644
機械	431,979(7.04%)	1,474	259,161	161,703	9,641
窯業品	444,633(7.24%)	2,268	210,004	181,314	51,047
(セメント)	93,531(1.52%)	2,268	33,912	7,639	49,712
石油製品	345,867(5.64%)	9,162	95,025	117,791	123,889
化学薬品	557,17(0.91%)	918	29,924	4,809	20,066
化学肥料	2,422(0.04%)	0	901	113	1,408
紙・パルプ	101,272(1.65%)	854	77,456	18,301	4,661
繊維工業品	18,068(0.29%)	0	10,598	7,442	28
食料工業品	471,741(7.69%)	1	314,040	156,559	1,141
日用品	260,631(4.25%)	0	192,407	68,224	(-)
特種品	1,294,751(21.10%)	143	616,013	637,551	41,044
(廃棄物)	(-)	(-)	182,975	463,719	(-)

(出典): 国土交通省物流政策懇談会資料

距離帯別輸送機関分担率

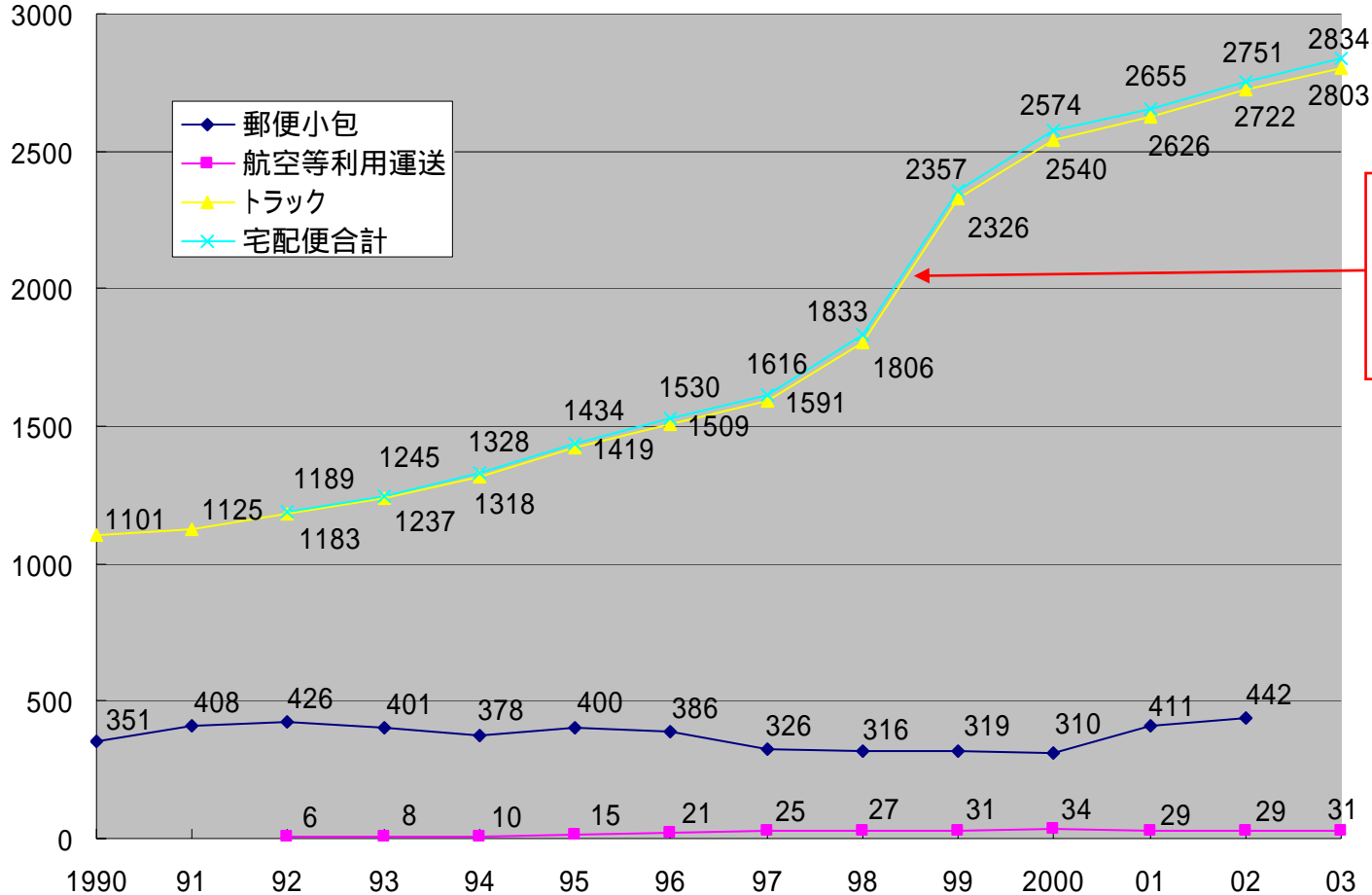
100km未満の輸送では自動車輸送が大宗を占め、輸送距離が延びるに従い、鉄道・海運のシェアが高まる傾向が見られる。



消費者物流の動向

(百万個)

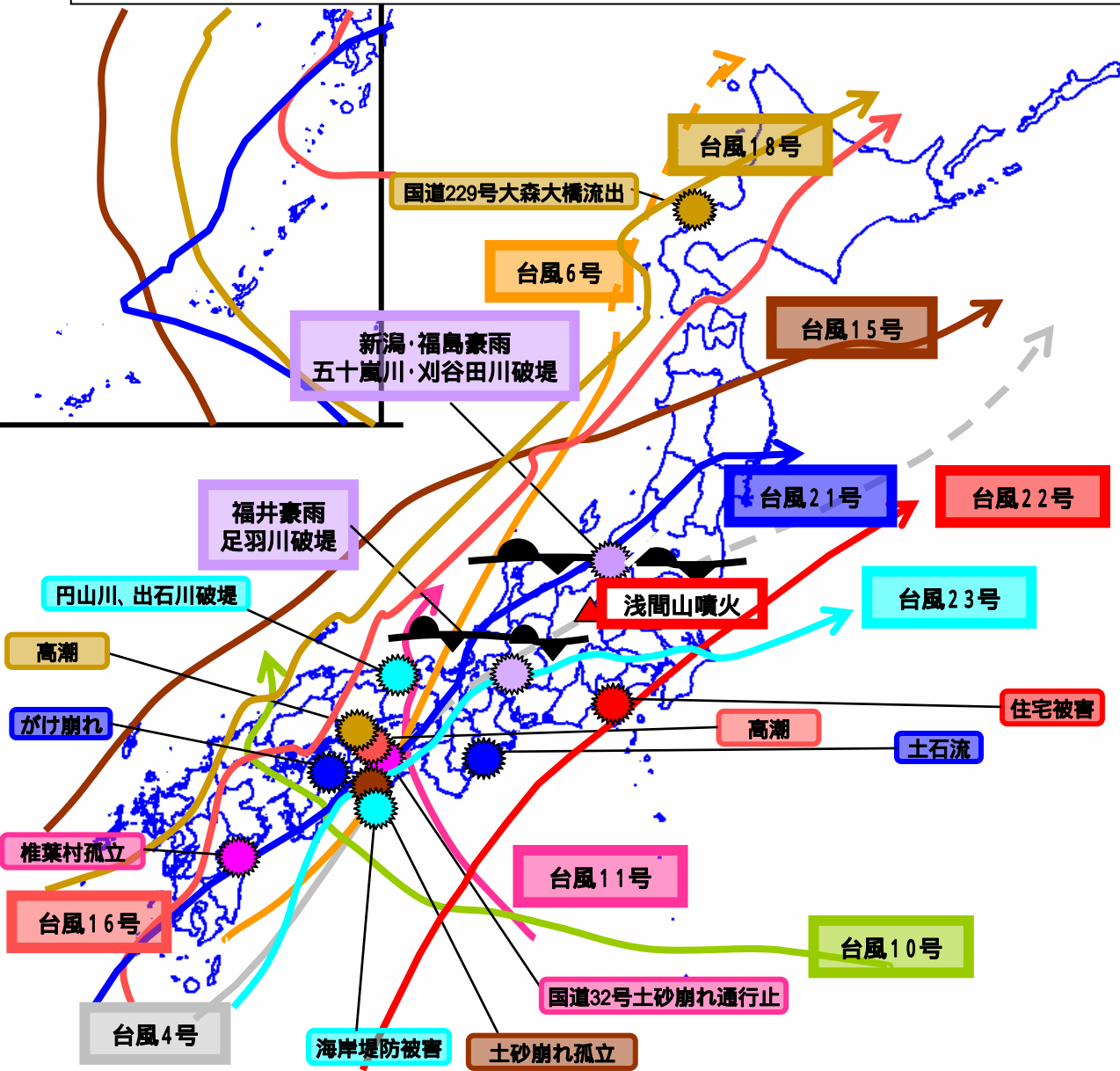
宅配便取扱個数等の推移



1998年に大手物流事業者が宅配便の取扱いを開始したことにより、宅配便取扱個数が大きく伸びている。

(出典): 1 国土交通省総合政策局複合貨物流通課、自動車交通局貨物課資料をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2 郵便小包は「郵政統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

平成16年度 自然災害発生状況



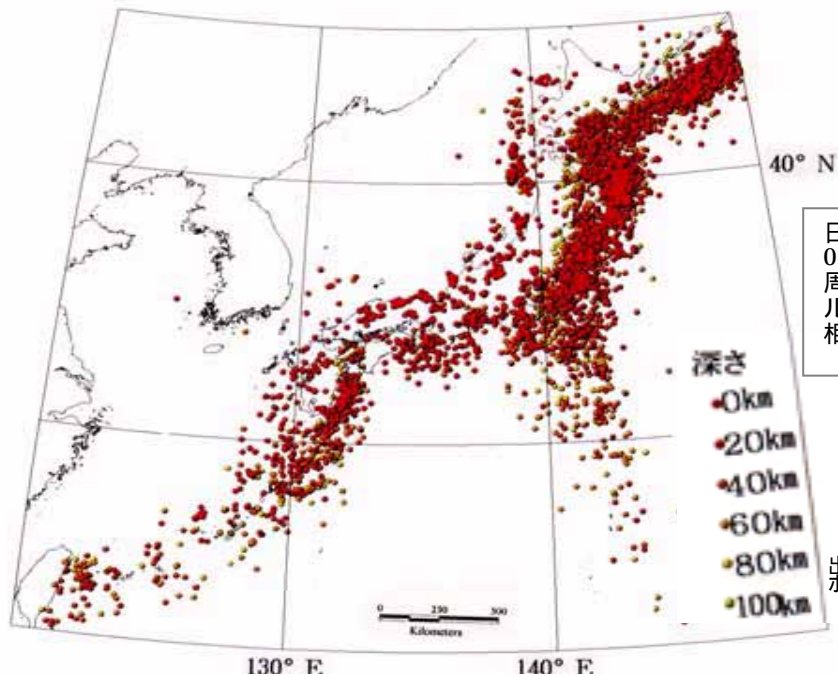
平成16年度の主な災害

日	災害	死者・ 行方不明	浸水戸数
6月	11 台風4号	-	-
	21 台風6号 (静岡県、徳島県)	5	42
7月	12~13 新潟・福島豪雨 (新潟県、福島県)	16	8,357
	17~18 福井豪雨 (福井県、山形県等)	5	13,726
8月	29~8/2 台風10号 (徳島県、高知県等)	3	2,638
	5 台風11号 (三重県等)		
9月	17~20 台風15号 (愛媛県、香川県等)	10	3,034
	27~31 台風16号 (熊本県、宮崎県、鹿児島県、徳島県、香川県、愛媛県、広島県、岡山県等)	17	46,566
10月	1 浅間山火山噴火	-	-
	4~8 台風18号 (北海道、兵庫県、広島県、岡山県、香川県等)	45	8,360
11月	25~30 台風21号 (三重県、愛媛県、岡山県、兵庫県等)	27	19,681
	7~9 台風22号 (東京都、千葉県等)	8	4,839
12月	18~21 台風23号 (兵庫県、京都府、高知県、岡山県、香川県、富山県、長野県等)	97	59,029

(出典)：国土交通省河川局資料

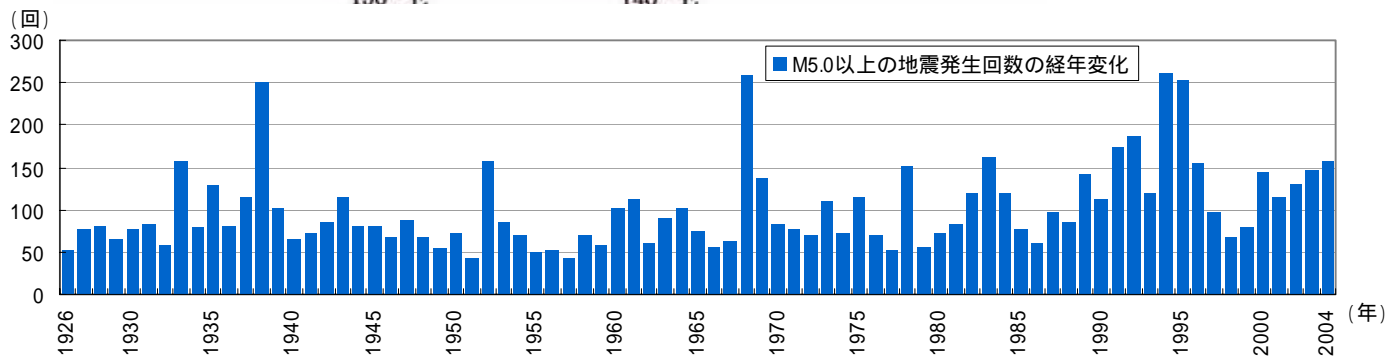
安全・安定面で課題を残す国土空間

M5以上の地震発生箇所プロット(日本列島とその周辺1926年～1995年、深さ100km以浅)



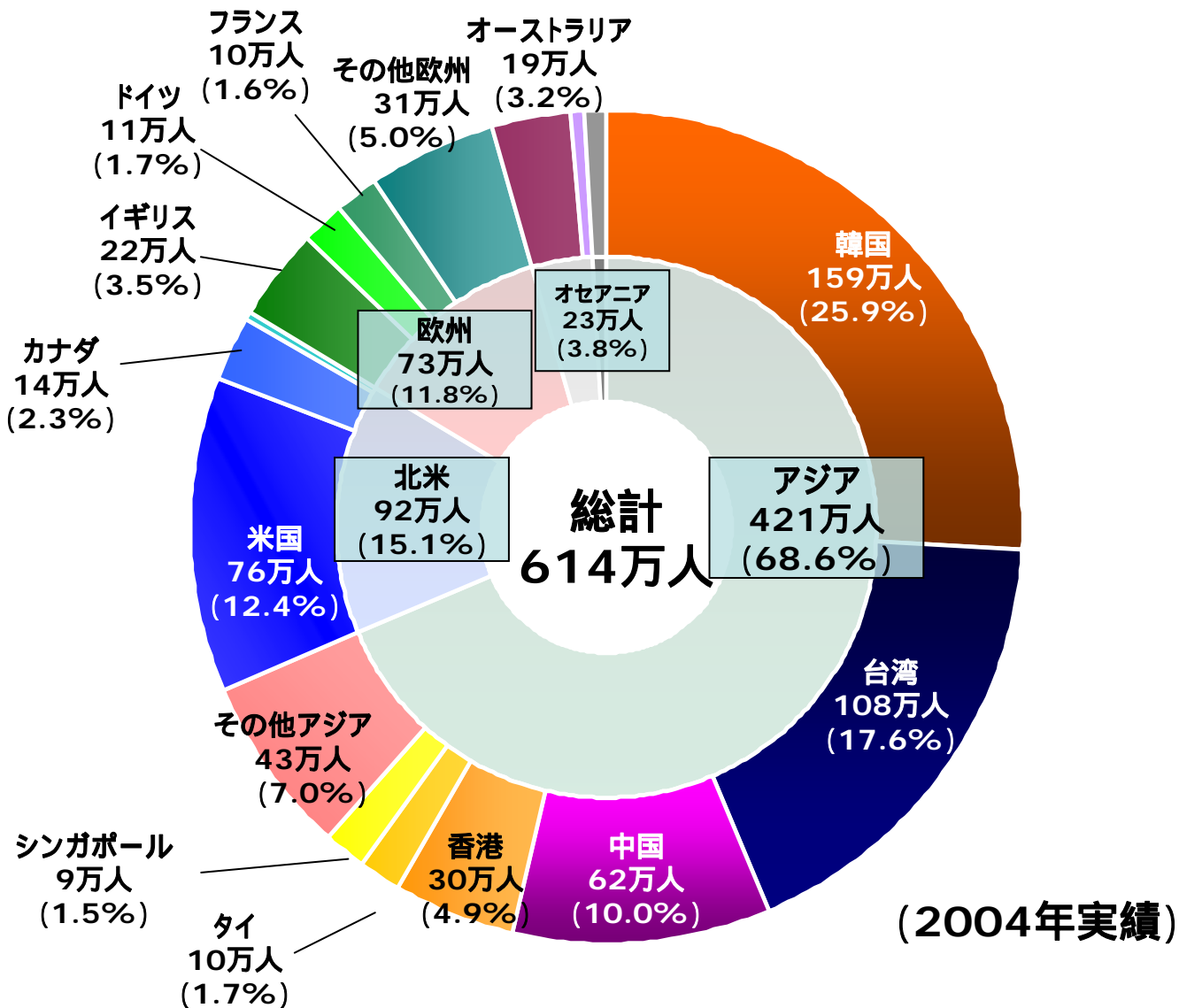
日本の面積は地球表面の0.1%であるのに対し、日本周辺で解放される地震エネルギーは世界全体の10%に相当するといわれている。

出典:地震調査研究推進本部ホームページより作成



出典:気象庁データをもとに作成

国・地域別訪日外国人旅行者の割合



(2004年実績)

(出典): 法務省資料より国土交通省国土計画局作成

21世紀ビジョンのポイント

「日本21世紀ビジョン」ポイント 新しい躍動の時代 — 深まるつながり・ひろがる機会

構造改革を
怠ると

岐路にある現在の日本
〔ここ1~2年が分かれ道〕
(重点強化期間)

構造改革を
進めれば

回避すべき将来像

- (国際経済)
経済連携に遅れ、成長機会を失う
⇒ 閉ざされた元経済大国
- (外交・安保)
影響力低下で国際政治に受動的対応
⇒ 状況主義の国家
- (国内経済)
人口減少で生産活動が縮小、生産性も停滞
⇒ 緩やかに衰退する経済
- (政府・公共)
大きな政府が経済活動の重し・足かせ
⇒ 活力を欠く高負担高依存社会
- (個人・生活)
努力しても報われず、格差が固定化する
⇒ 希望格差社会
- (地域)
画一主義が阻む地域の自主的な取り組み
⇒ 郊外のゴーストタウン化

目指すべき将来像(2030年); 環境変化に対応し、自律的に「構造進化」

- 壁のない国: 経済統合を推進、世界中の人が訪れたい・働きたい・住みたい国
- 魅力と存在感のある国: 個性と地域が輝く文化列島、フロントランナーが作る世界標準
- 世界の中のかけ橋国家: 世界人・知日人の大幅増、地球的課題へ主導的役割
- 列島開放が生む活力: 多様多才なプロが働く、世界の知的開発拠点
生産性と所得の好循環: 信頼される市場が鍵、1人当り2%程度成長
- 豊かな公・小さな官: 自分の可能性を高めながら公の活動を担う奉私奉公
将来世代へ負担を先送りせず、歳出歳入構造を改革し、財政再建
- 時持ちが楽しむ健康寿命80歳: 高齢化克服先進国 楽しく働き・よく学び・よく遊ぶ
人が躍動する社会: 個人が主役、夢を実現する機会、志の再生と再挑戦の国
- 地域主権の実現: 地域政策における選択と集中 コンパクトなまちづくり

※当資料は、説明のために作成したものであり、引用等については、直接「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書本文によられたい。

グローバル化WG報告書の概要

グローバル化WG報告書のポイント

【基本的認識】

- ・ グローバル化の進展を大きなチャンスとして活かすべき。
- ・ 目指すべきは、世界中の人々から、訪れたい、住みたい、働きたいと思われ、日本人も日本に生まれてよかった、働けてよかったと実感できる国。
- ・ 2030年に向けグローバル化を最大限活かしていくためには、ここ1～2年の取組が極めて重要。

グローバル化を活かせないと…

避けるべきシナリオ

- グローバルな経済統合に乗り遅れ、構造改革を怠れば、日本経済は低迷し、国際的地位が低下
 - ⇒ 経済統合の流れに取り残される
 - ・ ビジネス拠点としての魅力低下
 - ・ 2030年の主要国に占める日本のシェアは大幅低下し、一人当たり所得は欧米を大きく下回る
- 日本の影響力が大きく低下
 - ⇒ 国際政治の動きに受動的な対応
 - ・ 国際社会における日本の存在感低下
 - ・ 米中の圧倒的な存在感の間に埋没

グローバル化をうまく活かせば…

より良いシナリオ

- グローバル化への適応に成功し、経済が活性化
 - ⇒ 一人当たり所得は欧米並みを維持
 - ・ 東アジアの地域統合が進展し、経済的繁栄と政治的安定が実現
 - ・ 国際交流が増大
- 世界的諸課題の解決で日本が重要な役割を果たす
 - ⇒ 国連安保理の常任理事国入りを果たし、責任ある貢献
 - ・ 環境・エネルギー分野においてリーダーシップを発揮し、途上国支援で国際社会の信頼を獲得

より良いシナリオ実現のためには、スピード感を持った対応が重要。

日本の取るべき戦略

- 《対外戦略》
- 経済連携の推進
 - ・ ASEAN+3という域内での経済連携を優先し、それを周辺諸国へ拡大
 - 協調的で開放的な共同体を東アジアに形成
 - 中国との協調関係の構築
 - 複雑な安全保障環境に総合的に対応
 - 地球温暖化・エネルギー問題の解決で主導的役割
 - ・ 京都議定書後の新たな国際的枠組み作り
 - ・ 東アジアのエネルギー・環境問題の地域協力の枠組み形成
 - 国際機関や国際基準作りに貢献
 - ・ 世界で活躍できる「世界人」の増大
- 《国内のグローバル化対応》
- 外国人労働者の積極的かつ秩序ある受入れ
 - 農業の効率化、競争力の強化
 - 対外政策の意思決定メカニズムの改革

経済財政展望WG報告書の概要

経済財政展望ワーキング・グループ報告書の概要 — 活力ある安定社会の実現に向けて —

制約の克服に向けて

直面する時代の潮流

- ・人口減少と少子高齢化
- ・世界的な環境の変化

改革に向けた
取組を怠ると

- ・労働投入の伸びの低下や家計貯蓄率の低下を通じ、経済成長率が低下
- ・高齢化に伴う被扶養人口の増加により、将来世代の負担が増加
- ・財政が破綻し、民間経済活動に支障

こうした流れを回避し、活力ある安定社会を維持するため…

○生産性を高める

- ・変化を受け入れる躍動感ある経済社会を構築
- ・一人一人が能力と個性を伸ばし活かせる社会を実現するための環境を整備
- ・グローバル化を活かし、「企業と人材を誘致」

○小さくて効率的な政府を構築

- ・2010年代初頭までに基礎的財政収支を黒字化
- ・2010年代初頭以降、基礎的財政収支黒字を持続し、公債残高（名目GDP比）を引き下げ

○少子化の流れを変える

- ・安心して子供を生み育てられる環境を整備する

2030年経済の姿

改革の先に実現する経済の姿

○高い生活水準を維持

- ・実質成長率は、労働生産性の着実な上昇に支えられ、1%台半ばを維持
- ・2030年の一人当たり実質消費は2%程度の伸び

○多様な働き方と高い労働参加率

- ・人口減少下でも、多様な働き方を可能にする環境が実現
- ・高齢者等の労働力率が高まり、生産年齢人口減少の成長に与える影響を一定程度相殺

○小さくて効率的な政府の実現

- ・公的部門の民営化、アウトソーシングが進み、小さくて効率的な政府が実現

○グローバルな投資立国へ

- ・経常収支黒字は緩やかに低下するものの、黒字を維持
- ・東アジアへの直接投資が拡大し、対外投資収益が増加

競争力WG報告書の概要

競争力ワーキング・グループ報告書

現状認識: 日本の競争力が蝕まれている。

グローバル化への対応の遅れ
高齢化社会への漠然とした恐怖
競争力を再生産するプロセスの断絶

基本戦略

4つの潜在的な資源の活用

- 伝統資源の活用**
「熟(こな)れの技」や伝統文化に築かれたコンテンツの戦略的活用
- 眠っている資源の活用**
リスクをチャンスにつなげるチャンネルを育て、眠っている金融資産を有効活用
- 海外資源の活用**
日本にないものを海外に求める比較優位の考えを徹底し、海外とのヒト、モノ、カネの流れを拡大
- 個の資源の活用**
個人の経済・金融・法律リテラシー(理解し活用する基礎的能力)を高め、専門知識や技能を取得したプロが働く国を創る

施策の方向

- 「熟(こな)れの技」の幅広い活用
技の継承・人材育成により「競争力の拡大再生産」プロセスを作る
- 伝統や創造力に裏づけされた生活・文化の魅力を競争力に活かす
コンテンツ、食、ファッション、伝統的手工業などを活かし、「世界の文化創造拠点」へ
- 官と民の関係を見直す
公的部門の関与を減らし、市場活力を導入して、新たな産業を生み出す。事前規制に頼る「官治国家」から「法治国家」へ
- 金融資産の活用
多様な資金チャンネルを育て、リスクある分野にも資金が回る金融市場を育成。金融リテラシーの向上。社会投資ファンドの活用
- イノベーションを起こす
国際的に魅力ある開発拠点・研究環境整備。科学技術力を新たな国際競争力・国際発信力につなげ、国際標準をリード。小中学校の太陽光発電化など「明確な目標を持ったモデル・プロジェクト」の実施

2030年の姿

多様な能力が開花する「**全員参加型**」の競争力ある社会

- 技術力・創造力をもとに多くの**フロントランナー企業**が生まれる社会。産業構造のサービス化は進むが、製造業も国際競争力を維持
- 科学技術力**が高齢化や環境問題への対応に貢献するとともに、日本のものづくりを強化
- 年齢、性別、時間、場所にとらわれず働くことのできる**多様多才社会**。生涯**二転職四学習**以上が可能に
- 一人ひとりが社会参画の強い意欲を持つ。それをやり遂げる能力を身につける機会が得られる。その**意欲が充足され、プロフェッショナルが評価される**
- 多様な働き方・生き方が可能な**健康寿命80歳の生涯現役社会**

生活・地域WG報告書の概要

生活・地域WG報告書の概要

- ①人口減少社会に対応した政策の選択と集中
②利用者の選択が尊重される市場機能の活用

2030年の生活の姿

- ・健康の維持、生涯教育、子育てに関する質の高い専門的サービス【=新しい「三種の神器」】が普及。
- ・多くの国民が80歳過ぎても健康に過ごす「80歳健康大国」。
- ・所得・社会階層の流動性が高く、失業者や低所得層にとっても、やり直しが可能で希望が持てる社会。

● 教育

- ・生涯を通じて多様な教育サービスを利用者が選択できる。
- ・学力と職業能力を合わせた「人間力」を高める教育が受けられる。
- ・仕事や家庭と両立した多様な学習機会でのスキルアップができる。

● 家族生活・子育て

- ・多様な働き方を選択できることで仕事と家庭とを両立できる。
- ・保育サービスの発展と適切な社会的支援により子育てが楽しめる。
- ・借家を含めた住み替えが容易になり十分な居住空間が得られる。

● 共(つながり)の構築

- ・「官」からNPO等による「公」の役割が拡大し、住民・企業・行政の間の新たなパートナーシップが確立される。
- ・個人の価値観と意思に基づく「寄付文化」が定着する。

● 格差が固定化されない社会

- ・同一労働・同一賃金の原則や適切な教育・職業訓練の機会、雇用機会の均等化が確保され、一旦、所得格差が生じてもその格差が固定化されず、何度でも再挑戦できるようになる。

2030年の地域の姿

- ・国の権限が縮小して、地域主権が確立。
- ・地域の創意と工夫により、個性豊かな自立した地域。
- ・地域間の競争を通じ、より良い制度が他の地域に波及。
- ・個々の地域でフルセットの生活インフラを維持するのではなく、他地域との連携を強化して集住・集積のメリットを活用。

● 地方自治体

- ・国と地方の役割が純化し、道州制が本格的に導入される。
- ・市町村が再編され人口規模は平均30万人程度（離島等除く）となる。
- ・地方自治体の人口規模や選択により権能（サービス・税財源等）が定められる。

● 地域づくり

- ・社会資本の選択と集中によりコミュニティが維持可能な地域への集約化が進む。
- ・地域社会との協力体制の構築等により、治安が維持され、犯罪に強いまちとなる。
- ・外国人も、日本人と同等の雇用条件、医療保障、子供の教育機会が確保され、外国人と共生する社会となる。

● 地域社会再生の基盤

- ・市民の真のニーズに応じた「市民型公共事業」が普及する。
- ・地域資産を活用した文化・環境資本が形成される。
- ・高齢者等の社会参加に役立つインターネット等の科学技術が一層発展し、普及している。

社会の中の競争と安心、自己責任の確立と異質性の尊重などがバランスよく実現された真の成熟社会

数字でみた2030年

内の数字が
2030年(推)の
試算値

